



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門担当 (氏名) 本間 豪 TEL 06-4391-1123
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,857	—	△2,417	—	△2,515	—	△2,798	—
2021年12月期第2四半期	5,106	—	△2,280	—	△2,737	—	△2,372	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △2,658百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 △2,288百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△64.17	—
2021年12月期第2四半期	△54.62	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,422	10,182	58.4
2021年12月期	22,535	12,807	56.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 10,181百万円 2021年12月期 12,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	—	△2,800	—	△3,000	—	△3,300	—	△75.67

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	44,136,900株	2021年12月期	44,136,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	499,816株	2021年12月期	555,734株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	43,609,125株	2021年12月期2Q	43,437,286株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月21日において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了し、その後も段階的に海外からの入国制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が期待されるところでありますが、足元では感染者数が再拡大傾向にあり、「第7波」への対策が急がれております。また、ウクライナ危機に伴う世界的なエネルギー高や資源価格の高騰に加え、外国為替市場で長引く円安・ドル高や高いインフレへの警戒感が拭えない等、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましても、当社製品の主要な販売経路である国内ドラッグストア業界において、新型コロナウイルス感染症発生初期段階における急激な需要高騰後の反動により、マスクや消毒液等の感染対策製品及び医薬品で苦戦されており、需要減少も長期化する等厳しい状況に大きな変動は見当たりません。

当社グループの業績は、感染管理事業における売上高の急激な減少から、前連結会計年度においては、過剰となった生産設備や棚卸資産について大規模な整理を行ったことや、本年1月に受けた消費者庁の景品表示法に基づく措置命令により、対象製品等の返品費用を見積り計上する等、多額の損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間においては、感染管理事業の需要は回復に至っておらず、また前述の措置命令に伴い、対象関連製品が多数の店頭から一時撤去されたこと等も販売量低下の大きな要因となっております。さらに、本年4月には当社の衛生管理製品「クレベリン置き型」2品目に対しても景品表示法に基づく措置命令を受領するに至りました。このため、当第2四半期連結累計期間においては、当該製品が多くの店頭から撤去となるとともに、多額の返品が生じております。

これらを背景に、主に感染管理製品の返品や販売量低下により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,857百万円（前年同期は5,106百万円）となりました。また、措置命令に伴う販売量低下の影響により、棚卸資産評価損を売上原価に計上致しておりますため、当第2四半期連結累計期間においても粗利段階で赤字となり、差引売上総損失は177百万円（前年同期は1,483百万円の差引売上総利益）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の低下傾向を踏まえ、期首より広告宣伝費や販売促進費を中心に費用発生の抑制に徹し、前年同期比1,523百万円、率にして40.5%減少の2,240百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,417百万円（前年同期は2,280百万円の営業損失）となりました。

営業外損益につきましては、前連結会計年度より引き続き感染管理事業の生産を停止していることから、工場で発生した当該事業の製造関連費用は、前連結会計年度と同様に操業停止関連費用として営業外費用に計上しております。これらの結果、経常損失は2,515百万円（前年同期は2,737百万円の経常損失）となりました。また、本年6月には希望退職者を募集しており、これに伴う希望退職関連費用226百万円を特別損失に計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては2,798百万円（前年同期は2,372百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

当第2四半期連結累計期間は、特に前半（1月～3月）において、新型コロナウイルス感染症の新型株の感染拡大により、まん延防止等重点措置が全国各地で要請され、再び消費者の行動に影響する等、新型コロナウイルス感染症蔓延前の需要状況には戻っておらず、低水準のまま推移致しました。また第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますため、売上高は適用前に比べ少なく表示されております。これらの結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比12.5%減少の1,291百万円となりました。また海外の状況につきましては、香港や中国各地でロックダウン政策が実施される等により、海外向け需要も変化に乏しい状況となっております。海外向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比59.6%減少の196百万円となりましたが、主な減少要因は出荷のタイミングによるものであり、通年では前期水準となる見通しであります。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比24.2%減少の1,488百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、京都工場医薬品生産設備の稼働に伴う減価償却費等の増加や海外向け売上高の減少要因により、117百万円のセグメント損失（前年同期は594百万円のセグメント利益）となりました。

・外部顧客への売上高の内訳 (医薬品事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (注) (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
国内	1,475	1,291
海外	487	196
合計	1,962	1,488

(注) 当第2四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、新型コロナウイルス感染症発生時における急激な需要高騰後の反動は続いており、当第2四半期連結累計期間におきましても、需要は低水準のまま推移致しました。また、本年1月20日に当社の衛生管理製品「クレベリン」のうち4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けました。これに伴い、多くの販売店では対象製品等の一時撤去が行われましたため、当事業の売上高はさらに低下する要因となりました。加えて本年4月15日には、感染管理事業の主要製品である「クレベリン置き型」2品目についても同様に措置命令を受けたことにより、更なる販売量の低下が見込まれましたため、これに伴い過剰となった棚卸資産の評価損を計上しております。

これらの結果、売上高は365百万円(前年同期は3,140百万円)、セグメント損失は1,643百万円(前年同期は2,139百万円のセグメント損失)となりました。

・外部顧客への売上高の内訳 (感染管理事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (注1) (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
国内：一般用	2,189	(注2) △105
国内：業務用	746	366
海外	204	103
合計	3,140	365

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

2. 国内：一般用△105百万円については、売上高645百万円に返金負債、売上値引及び顧客に支払う対価の合計△751百万円を計上したことによるものであります。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は4百万円(前年同期は3百万円)、セグメント損失は11百万円(前年同期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は17,422百万円(前連結会計年度末比5,113百万円減)となりました。また負債合計は7,240百万円(同2,487百万円減)、純資産合計は10,182百万円(同2,625百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少による流動資産4,349百万円の減少や未払金や返品調整引当金の減少等による流動負債1,896百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債591百万円の減少、また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による純資産2,625百万円の減少等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より1,141百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、4,379百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期は1,259百万円の使用）となりました。主に売上債権の減少2,975百万円、棚卸資産の減少697百万円等の増加要因の一方で、税金等調整前四半期純損失2,793百万円、返品調整引当金の減少699百万円、未払金の減少528百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は1,149百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は501百万円（前年同期は3,305百万円の獲得）となりました。主に長期借入金の返済による支出473百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、前連結会計年度からの感染管理事業の急速な需要低下に加え、本年1月20日に続き4月15日においても消費者庁による景品表示法に基づく措置命令を受けたことから、今後の販売動向に大きな影響が見込まれ、当期の業績見通しの把握が困難な状況にありました。このため前期の決算発表時及び当期の第1四半期決算発表時以降本日に至るまで、当期の業績予想につきましては「未定」とさせていただいております。

その後、一般消費者の方の誤認を排除するために、措置命令の対象となった衛生管理製剤の商品パッケージを変更してまいりましたが、足元において再販売を行う目途が立ち、現在、リニューアル品の秋冬プロモーションを取引先様に提案しつつある段階に至り、一定の販売見通しが立てられる状況となってまいりました。

これらの状況を踏まえ、現時点では感染管理事業セグメントの当期の売上高は、前年同期に比べ4,792百万円の減少となる、2,150百万円を見込むものとなりました。また、医薬品につきましては、需要動向はやや回復傾向にありますものの、他方で一部の使用原材料に供給元の販売終了による処方変更が発生し、新処方への切り替えに伴う一時的な生産量低下による影響が今後見込まれます。このため、医薬品事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ507百万円の減少となる3,843百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期に比べ2,962百万円減少となる、4,732百万円を見込んでおります。前連結会計年度に続き、当第2四半期連結累計期間においても、巨額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しておりますが、本年6月には当社において希望退職の募集を実施したこと等を始め、現在、当社グループでは大幅なコスト削減を中心とした事業構造の改革を急ぎ進めております。

これらの結果、当期の売上高は前年同期に比べ5,299百万円減少の6,000百万円となり、営業損失は2,800百万円（前年同期は4,947百万円の営業損失）、経常損失は3,000百万円（前年同期は6,131百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,300百万円（前年同期は9,594百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）をそれぞれ予想しております。

なお、前述の措置命令に伴い消費者庁から課徴金の納付命令を受ける可能性があります。ただし、現時点ではその発生時期及び発生額を合理的に見積もることが困難でありますため、本業績予想には当該損失を含めておりません。本件につきましては、発生時期及び発生額について、一定程度見積もることが可能になりました時点で、改めてお知らせすることと致します。

（配当予想について）

当期の配当予想につきましては、当期の業績予想が見通せておりませんでしたことから、同様に「未定」としてまいりました。上記に記載の通り、このたび当期の業績予想を大幅な赤字と見通しましたことに伴いまして、2022年12月期の中間配当は無配とし、また期末配当も無配と予想させていただきました。

株主の皆様には重ねて深くお詫び申し上げますとともに、今後早期に復配ができるように努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	4,705
受取手形及び売掛金	4,056	1,132
有価証券	302	702
商品及び製品	2,010	1,269
仕掛品	536	663
原材料及び貯蔵品	659	582
その他	422	377
流動資産合計	13,783	9,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457	2,354
機械装置及び運搬具(純額)	2,378	2,202
土地	1,810	1,810
建設仮勘定	72	35
その他(純額)	394	351
有形固定資産合計	7,113	6,754
無形固定資産	299	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	616
その他	327	353
投資その他の資産合計	1,338	970
固定資産合計	8,751	7,988
資産合計	22,535	17,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	198
1年内返済予定の長期借入金	923	1,039
未払金	1,270	689
未払法人税等	12	17
返品調整引当金	699	—
返金負債	—	278
賞与引当金	149	12
その他	955	189
流動負債合計	4,320	2,424
固定負債		
長期借入金	3,760	3,170
長期末払金	549	549
退職給付に係る負債	805	797
その他	292	298
固定負債合計	5,407	4,816
負債合計	9,728	7,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201	1,201
資本剰余金	1,648	1,642
利益剰余金	10,134	7,336
自己株式	△388	△348
株主資本合計	12,596	9,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210	350
その他の包括利益累計額合計	210	350
新株予約権	0	0
純資産合計	12,807	10,182
負債純資産合計	22,535	17,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,106	1,857
売上原価	3,655	2,035
売上総利益又は売上総損失(△)	1,451	△177
返品調整引当金戻入額	120	—
返品調整引当金繰入額	88	—
差引売上総利益又は差引売上総損失(△)	1,483	△177
販売費及び一般管理費	3,763	2,240
営業損失(△)	△2,280	△2,417
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	27	61
受取賃貸料	1	1
受取弁済金	—	5
その他	11	2
営業外収益合計	42	72
営業外費用		
支払利息	1	5
貸貸費用	1	1
未稼働設備関連費用	150	—
操業停止関連費用	345	154
その他	0	9
営業外費用合計	499	170
経常損失(△)	△2,737	△2,515
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3
希望退職関連費用	—	226
減損損失	225	48
特別損失合計	225	277
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,901	△2,793
法人税、住民税及び事業税	14	5
法人税等調整額	△544	△0
法人税等合計	△529	4
四半期純損失(△)	△2,372	△2,798
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,372	△2,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,372	△2,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	83	139
その他の包括利益合計	83	139
四半期包括利益	△2,288	△2,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,288	△2,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,901	△2,793
減価償却費	454	372
減損損失	225	48
固定資産除却損	—	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△32	△699
返金負債の増減額(△は減少)	—	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△362	△138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1	5
為替差損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	5,767	2,975
棚卸資産の増減額(△は増加)	532	697
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,562	△150
未払金の増減額(△は減少)	△900	△528
未払又は未収消費税等の増減額	△23	61
その他	△352	△745
小計	△243	△625
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△1,018	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△17
定期預金の払戻による収入	10	3
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△60
無形固定資産の取得による支出	△94	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	80	—
子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△473
リース債務の返済による支出	△16	△19
配当金の支払額	△780	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	101	—
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305	△501
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	954	△1,141
現金及び現金同等物の期首残高	4,698	5,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,652	4,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率及び特定の事象に起因して生じる個別の返品の場合は取引先からの情報等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、リベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は815百万円減少し、返品調整引当金戻入額は37百万円減少、返品調整引当金繰入額は672百万円減少し、差引売上総利益は180百万円減少し、販売費及び一般管理費は180百万円減少しておりますが、「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前四半期純損失」及び「親会社株主に帰属する四半期純損失」に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,962	3,140	3	5,106	—	5,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,962	3,140	3	5,106	—	5,106
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	594	△2,139	△12	△1,557	△723	△2,280

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「感染管理事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において225百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,488	365	4	1,857	—	1,857
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488	365	4	1,857	—	1,857
セグメント損失(△)	△117	△1,643	△11	△1,771	△645	△2,417

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高が99百万円減少しましたが、セグメント損失(△)への影響はありません。「感染管理事業」の売上高が716百万円減少しましたが、セグメント損失(△)への影響はありません。「その他事業」の売上高とセグメント損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において48百万円であります。